

第46回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

株式会社 精工技研

連結注記表

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国)
杭州精工技研有限公司 (中国)
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
大連精工技研有限公司 (中国)
香港精工技研有限公司 (中国)
不二電子工業株式会社 (日本)
DATA PIXEL SAS (フランス)

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(連結子会社)

前連結会計年度において、持分法適用関連会社であったDATA PIXEL SASは、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(持分法適用会社)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3) たな卸資産

イ. 商 品 …………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品

金 型 関 連 …………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

光 通 信、 成 形 及 …… 主に移動平均法による原価法

びデバイス関連 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 原 材 料 …………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ニ. 仕 掛 品

金 型 及 び …………… 個別法による原価法

光 通 信 関 連 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

成 形 及 び …… 主に移動平均法による原価法

デ バ イ ス 関 連 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ホ. 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

ただし、在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 6年～10年

ロ. 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

顧客関連資産 効果の及ぶ期間 (10年)

ハ. リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

ニ. 投資不動産 …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 …… 国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金 …… 取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、8～10年間で均等償却しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
- ロ. 退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ・過去勤務債務の費用処理方法
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ・小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度は、52,124千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

3 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年6月17日付株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、役位、業績達成度等に応じて当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員会である取締役を除く。以下も同様。)の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として導入しております。

当該信託に関する会計処理については、経済実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結財務諸表に含めて計上しており、信託口が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は85,088千円、また、株式数は51,600株であります。

4 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,962,486千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資その他の資産

投資不動産

(建物)

58,897千円

(構築物)

4,157 〃

合 計

63,054千円

② 担保に係る債務

流動負債

預り金

8,566千円

固定負債

預り敷金

19,037千円

合 計

27,603千円

(3) 保証債務

次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	金額	内容
ノエル・カンパニー・リミテッド	58,526千円	ファクタリング債務に関する保証債務
計	58,526千円	

4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 9,333,654株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成29年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 …………… 184,879千円
- (ロ) 配当の原資 …………… 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 …………… 20円
- (ニ) 基準日 …………… 平成29年3月31日
- (ホ) 効力発生日 …………… 平成29年6月19日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成30年6月22日開催予定の第46回定時株主総会において、次のとおり付議します。

- (イ) 配当金の総額 …………… 250,979千円
- (ロ) 配当の原資 …………… 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 …………… 27円
- (ニ) 基準日 …………… 平成30年3月31日
- (ホ) 効力発生日 …………… 平成30年6月25日

(注) 配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度において、信託口が所有する株式に対する配当金1,393千円が含まれております。

(3) 新株予約権に関する事項（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

該当事項はありません。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行っています。なお、デリバティブは外貨建取引管理規程に従い、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (※)	時 価(※)	差 額
①現金及び預金	10,436,686	10,436,686	—
②受取手形及び売掛金	3,025,096	3,025,096	—
③投資有価証券			
その他有価証券	49,909	49,909	—
④買掛金	(1,326,796)	(1,326,796)	—
⑤未払法人税等	(218,868)	(218,868)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金並びに⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、千葉県地域・中国浙江省地域において、賃貸用の倉庫及びビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
942,929千円	642,990千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

7 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,428円41銭

1株当たり当期純利益 98円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、業績連動型株式報酬制度において、信託口が所有する株式51,600株を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 その他の注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：DATA PIXEL SAS

事業の内容：光通信用部品形状測定装置及び検査装置の開発、製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

DATA PIXEL SASを連結子会社化することで、技術やノウハウ、人的リソースや人的ネットワーク、生産設備、情報等の経営資源の共有化を一層図ってまいります。特に製品開発面、製造面での連携を深め、両社で創出するシナジーによってお客様に提供する製品やサービスの幅を拡大し、世界の光通関連市場において更なるシェア拡大を実現していく考えです。

③企業結合日

平成29年4月3日

④企業結合の法的形式

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑤結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率：49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率：48.0%

取得後の議決権比率：97.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	358,486千円
-------------------------------	-----------

追加取得の対価	現金及び預金	351,170千円
---------	--------	-----------

取得原価	709,656千円
------	-----------

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等 13,563千円
- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得による差益 255,690千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
 407,862千円
- ②発生原因
 取得原価が企業結合等における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理する
 もので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③償却方法及び償却期間
 8年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容
- | | | |
|------|---------|----|
| 流動資産 | 519,706 | 千円 |
| 固定資産 | 30,994 | 〃 |
| 資産合計 | 550,701 | 〃 |
| 流動負債 | 138,945 | 〃 |
| 負債合計 | 138,945 | 〃 |

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 子会社株式及び

関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3) たな卸資産

① 商 品 …… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 製品

金型関連製品 …… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

光通信関連製品 …… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原 材 料 …… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 仕 掛 品 …… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑤ 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 8年～38年 |
| 機械装置 | 8年～10年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
|-------------|----|
- ③ 投資不動産 …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 6年～38年 |
|---------|--------|

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②過去勤務債務の費用処理方法
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年による定額法により費用処理しております）。
- ③数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

- ③ 役員株式給付引当 …… 取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年6月17日付株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、役位、業績達成度等に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員会である取締役を除く。以下も同様。)の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として導入しております。

当該信託に関する会計処理については、経済実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の財務諸表に含めて計上しており、信託口が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当会計年度末において、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は85,088千円、また、株式数は51,600株であります。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,680,583千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
関係会社に対する短期金銭債権	372,797千円
関係会社に対する短期金銭債務	68,249 "
関係会社に対する長期金銭債務	143,543 "
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
投資その他の資産	
投資不動産	
(建物)	58,897千円
(構築物)	4,157 "
合 計	63,054千円
② 担保に係る債務	
流動負債	
預り金	8,566千円
固定負債	
預り敷金	19,037千円
合 計	27,603千円
(4) 取締役に対する金銭債務	
長期未払金	145,070千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

イ) 売上高	1,491,957千円
ロ) 仕入高	566,827 "
ハ) 販売費及び一般管理費	9,522 "
ニ) 営業取引以外の取引高	664,381 "

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	89,690株	29株	一株	89,719株

(注) 1. 自己株式の数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式51,600株が含まれております。

6 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与45,151千円、減損損失108,183千円、たな卸資産評価減9,538千円、繰越欠損金939,539千円等であります。また、評価性引当額は1,216,179千円であります。

7 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC.	直接所有 100%	当社製品の販売 役員の兼任	光ディスク用金型部品及び光通信部品関連製品の販売 (注) 2	701, 119	売掛金	155, 536
子会社	SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	直接所有 100%	当社製品の販売 役員の兼任	光ディスク用金型部品及び光通信部品関連製品の販売 (注) 2	287, 131	売掛金	87, 904
子会社	杭州精工技研有限公司	直接所有 100%	当社製品の製造・販売 技術指導 役員の兼任	光通信部品関連製品、レンズ部材の製造及び販売 (注) 2 技術指導料 (注) 2	177, 947 270, 838 50, 543	買掛金 売掛金 未収入金	21, 587 59, 654 13, 882
子会社	大連精工技研有限公司	直接所有 100%	当社製品の製造・販売 役員の兼任	光通信部品関連製品の製造 (注) 2	326, 270	買掛金	31, 846
子会社	不二電子工業株式会社	直接所有 100%	業務受託 資金の貸付 役員の兼任	業務受託料 (注) 2 資金の貸付 (注) 3 資金の回収 (注) 3 利息の受取 (注) 3	26, 900 300, 000 241, 600 21, 361	未収入金 短期貸付金 長期貸付金	10, 207 641, 600 1, 506, 400

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 不二電子工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,217円28銭
1 株当たり当期純利益	77円57銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、業績連動型株式報酬制度において、信託口が所有する株式51,600株を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 その他の注記

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	503,306千円
勤務費用	30,886 "
利息費用	1,056 "
数理計算上の差異の発生額	3,869 "
退職給付の支払額	△11,799 "
過去勤務費用の発生額	△19,463 "
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 507,856 "

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	507,856千円
未積立退職給付債務	507,856 "
未認識数理計算上の差異	19,463 "
未認識数理計算上の差異	△33,537 "
貸借対照表に計上された負債	493,782 "
<hr/>	
退職給付引当金	493,782千円
貸借対照表に計上された負債	493,782 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	30,886千円
利息費用	1,056 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,999 "
確定給付制度に係る退職給付費用	38,942 "

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.21%
予想昇給率	5.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,235千円でありました。

(取得による企業結合)

連結注記表の「注記事項 (その他の注記、取得による企業結合)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。